

NTTグループCSR憲章は、国際的なCSRの動向に応じて改定を重ねた。2011年には社会的責任の国際規格ISO26000の発行を受け、世界標準に沿ったものへと改定された。さらに2016年にも、SDGsやパリ協定の採択など、地球規模での持続可能性への取り組みが強く要請される状況を踏まえた改定が行われ、時代の要請に応じたものへと進化を遂げた。

(2) 事業戦略を支えるサステナビリティへ

このような中、貧困と格差の拡大、環境問題の深刻化、世界的な健康危機、地域紛争と社会不安、といった地球規模の課題に対する危機感が高まり、その解決に向けた国際的な協力の必要性が強く認識されるようになった。こうした状況を受け、2015年に国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中核をなすものとして、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」が示された。

これらの目標は、貧困の撲滅、教育の質向上、気候変動対策、ジェンダー平等など、多岐にわたる社会的・環境的課題を包括的にカバーしており、世界中の国や企業、個人が協力して取り組むべき課題を示している。SDGsの採択以降、企業にとってこれらの目標は、単なるCSR(企業の社会的責任)の枠を超え、事業活動や戦略に直接影響を及ぼす要素となった。企業がSDGsを組み込むことは、競争優位性の確保やリスク管理、新たなビジネスチャンスの創出につながるという。

こうした認識のもと、CSRは単なる社会貢献活動にとどまらず、事業戦略そのものと統合されるべきものへと変化した。サステナビリティへの取り組みは、企業にとって社会的責任を果たすだけでなく、事業戦略を見直す契機となるとともに、新たな成長機会を生み出し、競争力の向上やリスク管理、イノベーションの促進にも寄与する。企業がサステナビリティに真摯に取り組むことは、持続可能な未来を築く鍵となる。

現代社会ではグローバルとローカル、環境と経済など、相反する事象が同時に存在し、見る主体によって異なる意味を持ち得る。NTTグループには、背反する概念や事象を包摂し、多様な価値観を認め合うパラコンシステントな社会の実現こそが、持続可能な社会の実現につながるという認識があった。こうした考えのもと、2021年にこれまでのCSR憲章を再構築し、新たにNTTグループサステナビリティ憲章を制定した。

(3) NTTグループサステナビリティ憲章の制定・改訂

パラコンシステントな社会の実現に向けて、NTTグループは「Self as We(「われわれ」としての「わたし」)」という考え方を基本に据えた。利他的共存(自らの幸せと他の幸せの共存)のもと「Well-beingの最大化」をめざし、「わ

れわれ」を倫理の糸(守り行うべき道)で結びつけ大きな環世界にしていくことで、「文化(集団・社会~国)」の共栄が図られるとの考えがあった。また、「自然(地球)」は利他的存在であり、「われわれ」はその一部であるため、「自然(地球)との共生」を図る必要があるとの考えもあった。NTTグループサステナビリティ憲章は、こうした考えに基づき、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションによるIOWN構想の実現などを通じて、企業としての成長と社会課題の解決を同時に実現することをめざすものである。この憲章は、持続可能な社会の実現に向けたNTTグループの決意を示すものとして、グローバルに制定された。

同憲章では、持続可能な社会における3つのテーマ——「自然(地球)との共生」「文化(集団・社会~国)」の共栄、「Well-being(幸せ)」の最大化——が設定され、これらに基づき、9つのチャレンジと30のアクティビティに取り組むこととされた。

その後、2024年4月には、経営戦略との連動強化と外部環境の変化への対応を目的として同憲章の改定が行われた。3つのテーマ・9つのチャレンジは踏襲しつつ、アクティビティ数を30から18に見直し、実効性が高められた(図表4-2-2)。

2-2. 3つのテーマ、9つのチャレンジ、18のアクティビティ

(1) 「自然(地球)との共生(脱炭素化している社会、資源循環等)」

NTTグループサステナビリティ憲章では、ありのままの自然を未来につなぎ、人と自然が共生した新しい豊かさ

図表4-2-2 ▶

NTTグループサステナビリティ憲章の実現に向けた3つのテーマ



出所：NTT「NTTグループサステナビリティ憲章」